

# 世界で影響力 足元に脆さ

中国の長期的成功を  
主に左右するのは、  
国内の諸問題への対応だ。  
デビッド・ダラー 黄益平 姚洋

2012年、中国政府は長期目標を設定した。中華人民共和国の建国100周年を迎える2049年までに発展した豊かな国を全面的に実現する、というのがそれだ。1978年に経済の改革開放を始めて以降の成功を思えば、そのような変革は間違いなく実現可能だ。ただ道のりは困難であり、成功が保証されているわけではない。

中国はいくつもの重大な国内問題を抱えている。人口の高齢化、農村部と都市部の格差、未発達な金融システム、イノベーションの不足、そして炭素系エネルギー源への依存度の高さなどだ。それに加えて主要な貿易相手国の多くと経済関係が悪化し、互いへの貿易と投資の障壁を引き上げている。私たちの近著『China 2049』は、中国が冒頭に挙げた野心的目標を実現するのに役立つ可能性がある政策を論じている。

## 人口の高齢化

世界的なコロナ禍は、これから2049年までに数多くの予測不可能な事象が起こりうることを改めて浮き彫りにした。ただ確実に言えることがひとつある。中国での急激な高齢化の進展だ。1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率は1.7まで低下し、人口置換水準の

2.1を大幅に下回っている。出生率の低下は1人っ子政策によって後押しされたが、政策を緩和しても出生数の増加にはつながらなかった。人口密度の高い他のアジア諸国と同じように、中国でも住宅コスト、教育コストは高く、多くの夫婦が子供は1人だけ、あるいはまったく産まないという選択をしている。出生率が多少増加したとしても、労働力人口に影響が生じるのは20年後だ。

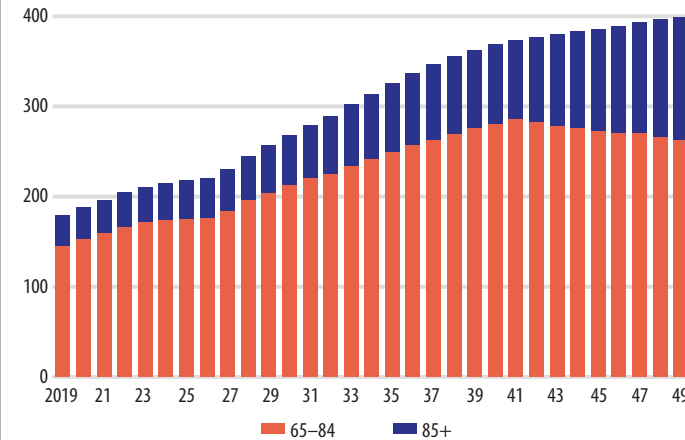
中国の人口はすでにピークを打った可能性がある。それ以上に重要なこととして、生産年齢人口の減少はすでに始まっている。老年人口はこれからの20~30年で劇的に増加する見通しだ(図1参照)。65歳以上人口は2049年には2倍以上に増えて4億人に達する。とりわけ衝撃的なのが、85歳以上の「超高齢者」が3倍以上に増加し、約1億5000万人になることだ。アメリカとヨーロッパの同年代の人口を足し合わせたよりも多い。生産年齢人口が増加が見込まれるのは、55~64歳の層だけだ。

この人口の高齢化は、社会問題であると同時に経済問題でもある。高齢者福祉のために医療、長期療養、介護分野に投入するリソースを増やす必要があるだろう。伝統的に高齢者の面倒はその子供が見てきた。ただ核家族化が進んだため、多くの高齢者が最終的に頼れる家族のいない状況に陥る可能性がある。人道的にも経済的にも、これまでは家族が担ってきたコストを社会が負担することが妥当だ。

新型コロナのパンデミックは、中国の医療システムの強みと弱みの両方をあぶりだした。状況に応じて、不足しているリソースを最も必要とされている地域に思い切って移動させることで、感染拡大は抑制された。ただ多くの国民が、医療システムを強化し、十分なリソースを配分する必要性を感じるようになった。老年人口の多い農村部では、とりわけその必要性が高い。

生産年齢人口の減少は難しい問題ではあるが、必ずしも労働力の劇的な減少につながるとは限らない。それを左右するのが、労働参加のあり方が今後どう変わるかだ。特に退職年齢については、見直しと段階的引き上げが必要だ。現在、男性公務員は60歳、女性公務員は55歳が定年だ。多くの人々が65歳を超えても健康であれば就労継続を選択する。家庭に対する支援策は、女性の労働参加率の維持向上に役立つ可能性がある。

図1  
高齢化のさらなる進行  
中国では85歳以上人口が急増する見通しだ。  
(単位:100万)



出典: China Population Prospects 2018, China Population and Development Research Center, Beijing.

## 農村部と都市部の格差

40年にわたる改革と成長と時を同じくして、中国では着実に都市化が進んできた。都市人口の割合は年率1%ポイントずつ増加し、改革が始まった当初の20%から現在は60%まで上昇した。そこには戸籍制度の下では依然農村部の住民として登録されている、2億人以上の出稼ぎ労働者も含まれている。この農村部から都市部への国内移住は、経済の活力と生産性の伸びの重要な要因となってきた。しかし移住者は様々な制約に直面している。景気後退期に解雇されれば、農村に戻るしかない。出稼ぎ労働者が社会的便益(教育、医療、年金)を完全に享受することのできない都市部に、子供や年老いた親を連れていくことは難しい。その結果、家族は離れ離れになり、親は都市部で働き、祖父母は農村で残された畑と子供達の世話をすることになる。

比較的規模の小さい都市を中心に、都市部での戸籍取得制限は徐々に消滅しつつある。江西省は最近、こうした規制を完全に廃止した。しかし広州や上海といった生産性が最も高い大都市では、依然として厳しい制限が残る。国内移住はあったものの、都市と農村の所得格差は着実に拡大した。2007年には都市労働者の所得は農村労働者の3.14倍にも達した。都市と農村の格差としては、世界でも最も高い水準だ(図2参照)。中国は人口では世

界全体のおよそ5分の1を占めるが、耕作に適した土地は世界全体の7%を占めるに過ぎず、5億人が農村部で豊かに暮らすのは難しい。国民1人あたり所得や人口密度といった指標に照らすと、農村部からの移住者を含めても中国の都市化率は比較的低い。韓国のような高度成長を遂げたアジア諸国では、現在の中国と同等の発展段階にあったとき、都市化率は80%近かった。ここ10年で格差が縮小したことは好ましいが、都市労働者の所得は農村労働者の2.71倍と依然高水準にある。

国内移住制限を完全に廃止することは、中国に好ましい影響をもたらさずだろう。社会的側面を見ると、農村部の人口は子供と高齢者に偏っている。学校教育は都市部のほうがはるかに優れており、未来の労働力はより良い教育を受けられる。農村部にとどまることを望む高齢者もいる一方、成人した息子や娘のそばで暮らしたい、あるいは質の高い医療を受けたいという理由で都市部への移住を希望する高齢者もいるだろう。経済的側面を見ると、農村部では依然として労働者が供給過剰であり、移住政策を緩和すれば都市部の労働人口の維持に役立つだろう。

### デジタルに投資し、従来型産業と距離を置く

中国の成功にまつわる興味深いパラドックスは、金融システムが未熟であるにもかかわらず、急

成長を遂げたことだ。銀行の所有形態、金利規制、信用配分への介入、国境を超える資本移動の統制を基に算出した「金融抑圧」の指標によると、中国はインドと同じように主要経済国で最も金融抑圧の強い部類に入る。ロシアや南アフリカより多少抑圧の度合いが強く、先進国と比べると自由化の度合いが大幅に低い。1980年代までほぼ完全に国家が統制していた中国の金融システムは、2000年頃までは順調に自由化が進んだが、それ以降は足踏みしている。

初期の自由化の取り組みは、国内の潤沢な貯蓄を輸出主導の製造業や住宅産業に振り向けるというシンプルな目的を遂げるのに十分なものだったと私たちは考えている。このような発展段階においては、資本コストを比較的低水準に維持するために、多少の金融抑圧が有効なこともある。製造業と住宅産業においては、融資は物理的担保（不動産、建物、機械設備）に基づいて実施されるので、資本配分はさほど難しくない。中国の輸出は国有企業ではなく、主に民間企業が担っている。不動産開発や住宅所有も民間主体だ。このため輸出や不動産業を振興する政策は、間接的に民間部門にリソースを振り向ける政策だったといえる。

2001年の世界貿易機関（WTO）加盟から2008年の世界金融危機までの期間は、中国の成長の黄金期だった。信用は急拡大したが、GDP成長率が十分高かったため、非金融部門の企業債務対GDP比のような主要な指標は安定していた。だが、そうした状況は2008年に一変した。世界的ショックのなかでも需要を維持するため、中国政府は政府系企業の多い鉄鋼など上流部門や地方政府への融資を通じて大規模なインフラ投資を行った。

それと同時に中央政府は、主要な国有企業をグローバル市場のリーダーに育成する狙いから、こうした企業へのリソース配分を増やすことを決定した。地方政府や国有企業への融資拡大によって、国家全体の債務は危険なペースで増加した。これは金融システムが新たな環境でうまく機能していないことを示していた。融資を使った投資がしっかりと成長効果を生み出していれば、債務の対GDP比は安定するか、上昇するにしてもペースは緩やかだったはずだ。債務比率の急激な上昇は、質の低い投資に融資が実行されたことの表れだ。

近年の全要素生産性（TFP）の失速からも、資本配分に問題があるのは明らかだ。TFPは労働や資本の増加では説明のつかない、質的な生産

性向上を測る指標だ。2000年代初頭には大規模な直接投資によって国内の民間製造部門が強化された結果、TFPは年率2.6%のペースで上昇し、2000年代後半には年率3.9%という驚くべき水準に加速した。世界金融危機による混乱以降は完全には回復せず、2015年から2019年にかけては年率0.2%の伸びにとどまった。

生産性の停滞は、中国がより多くのイノベーションと、それを支える多様化した金融システムを必要としているシグナルだ。中国にはイノベーションを促す様々な要素が備わっている。たとえば大規模な国内市場、高水準の研究開発支出（GDP比2.4%）、毎年高等教育機関を卒業する数百万人の科学者、技術者、ソフトウェア開発者、そして徐々に改善の進む知的財産保護の仕組みだ。それにもかかわらずイノベーションが安定的に生まれる状況にはない。フィンテックや人工知能など、目覚ましい技術進歩が起きている分野もあるが、経済全体の生産性の伸びは弱い。特許の大部分は民間企業が生み出しているのに、国は依然として膨大なリソースを国有企業に振り向けている。

金融システムは、知的財産を基盤とする勢いのよいスタートアップ企業より、伝統的資産（建物、機械設備）を保有する企業への融資を得意としている。新たな5か年計画を整備する際には、特定の産業や技術を支援するより、資金調達面を含むイノベーションのエコシステムを強化することに注力すべきだ。イノベーションは2060年までの炭素中立（ネットゼロ）をはじめ、環境にかかわる様々な目標を達成するためのカギを握る。

### 貿易と投資を拡大する

中国が1人あたりGDPで先進国に追いつけるかは、国際的な貿易や投資の枠組みへの参加を進めるか否かにかかっている。中国は実質的な自給自足状態から世界最大の貿易国へと変貌を遂げ、昨年には世界最大の対外直接投資の受入国となった。ただ現在、中国をとりまく国際環境は困難なものになっている。特定の技術において主導的地位を獲得しようとする中国の試みが貿易相手国の不安を招き、そうした国々が中国のハイテク企業に貿易規制や投資規制を課すという悪しきパターンが生じている。こうしたなか「双循環」として国内需要や国内におけるイノベーションを重視する戦略を打ち出した中国が、内向きになっていく危険がある。技術的デカップリングは中国だけでなく、世界全体の

生産性向上にもマイナスだ。

それとは逆の流れとして、このところ中国はアジア太平洋地域諸国との「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」や、欧州連合（EU）との「包括的投資協定（CAI）」など、主要な経済協定に加盟している。また「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定」の加盟国と、将来的な加盟について対話も開始した。加盟する場合には、国有企業や補助金への制限、新たな部門への対内投資の受け入れといった重要な改革を求められる。アメリカのバイデン政権に対しても、両国間の貿易、投資障壁の削減を申し入れている。

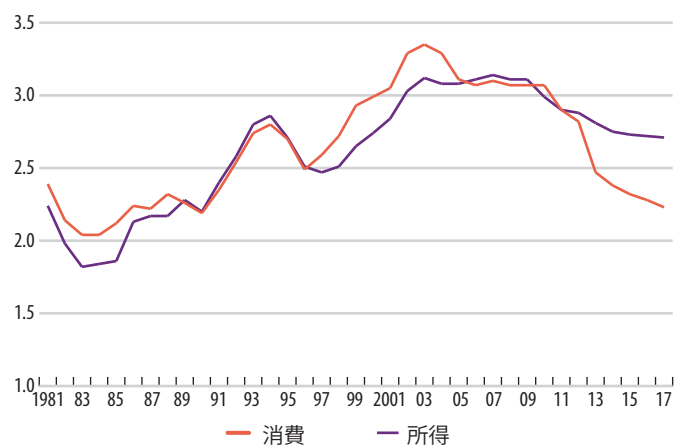
結論はこうだ。中国の対外経済関係は転換点に来ている。経済開放を継続し、全方位的に貿易や投資協定の交渉を続けることが理にかなっ

## 中国の成否は、主に国内問題への対応によって決まるだろう。

ている。ただ中国の成否は、主に国内問題への対応によって決まるだろう。人口高齢化の問題と農村・都市の格差問題は、相互に結びついている。農村と都市の統合を進めることで、増加する高齢者のニーズを満たすとともに、都市労働力の減少の勢いを和らげられるかもしれない。金融システム改革とイノベーション政策も相互に結びついている。対象を絞った産業政策からイノベーション全般を支援する政策に転換するためには、国有企業を優遇しない、多様で競争原理の働く金融システムが必要だ。生産性や生活水準を犠牲にせずに炭素排出をゼロにするためには、イノベーションが重要な役割を果たす。[10]

デビッド・ダラーはブルッキングス研究所ジョン・L・ソントン中国センターのシニアフェロー。黄益平（ファン・イーピン）は北京大学国家発展研究院のシナール・マス記念経済金融教授とデジタル金融研究センターのディレクターを務めている。姚洋（ヤオ・ヤン）は北京大学中国経済研究センターおよび国家発展研究院の長江スカラー、教養教育主任教授。

図2  
所得格差  
都市部と農村部では労働者の所得に約3倍の開きがある。  
(比率)



出所：National Bureau of Statistics of China  
注：比率は都市部の労働者の所得と消費が農村部の労働者と比較してどれくらい多いかを示す。